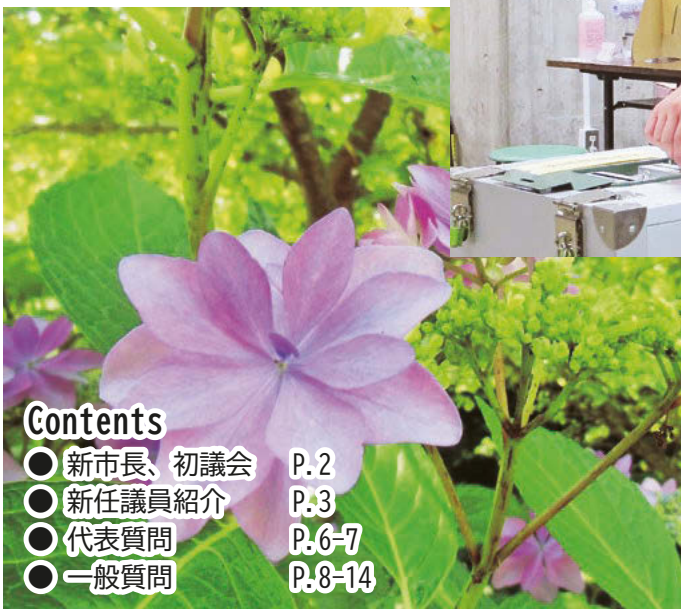


G i k a i

2022年 第66号
令和4年7月28日発行

おみたまま市議会だより



Contents

- 新市長、初議会 P.2
- 新任議員紹介 P.3
- 代表質問 P.6-7
- 一般質問 P.8-14

島田幸三新市長 初議会 に 登壇

▶令和4年第2回定例会

令和4年第2回定例会は、6月1日から17日までの17日間の会期で開かれ、全11議案等を審議しました。

島田幸三新市長は、初議会となる今定例会冒頭で、5つの重点施策と4つの中・長期ビジョンの実現に向け尽力していくと所信表明を行いました。

所信表明を受け、会派による代表質問（令和会・真政会・同士会）が行われ、その後13名の議員による一般質問が行われました。



令和4年第2回定例会審議結果一覧（全11件）

議案番号	案件名	内容	付託委員会	審議結果
■報告（2件）				
2	専決処分の承認を求めることについて	小美玉市税条例等の一部を改正する条例についての専決処分	—	承認
3	専決処分の承認を求めることについて	小美玉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例についての専決処分	—	承認
■補正予算（4件）				
42	令和4年度小美玉市一般会計補正予算（第2号）	[補正額] 7,154万円 [補正後額] 212億9,801万1千円	—	可決
43	令和4年度小美玉市一般会計補正予算（第3号）	[補正額] 1億6,970万6千円 [補正後額] 214億6,771万7千円	各委員会	可決
44	令和4年度小美玉市水道事業会計補正予算（第1号）	【資本的収入及び支出】 収入 [補正額] 2,430万円 [補正後額] 6億9,687万2千円 支出 [補正額] 2,514万6千円 [補正後額] 10億657万4千円	産業建設	可決
45	令和4年度小美玉市一般会計補正予算（第4号）	[補正額] 468万6千円 [補正後額] 214億7,240万3千円	—	可決
■人事案件（4件）				
46	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	委員の任期満了に伴い、新たに加藤祐司氏を選任するもの	—	同意
47	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	委員の退任に伴い、新たに須崎孝一氏を選任するもの	—	同意
48	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	委員の任期満了に伴い、山口和弘氏を再任するもの	—	同意
49	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	委員の任期満了に伴い、新たに小仁所浩氏を選任するもの	—	同意

【賛否が分かれた議案等】（1件）

※議長は採択に参加しません

No	議案に対する賛否 賛成：○ 反対：●	議員名																		付託委員会	審議結果	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18			20
3	土地利用規制法廃止に関する請願書	山崎晴生	真家功	戸田見良	香取憲一	長津智之	島田清一郎	鈴木俊一	村田春樹	植木弘子	石井旭	谷仲和雄	長島幸男	岩本好夫	福島ヤヨヒ	小川賢治	大槻良明	田村昌男	市村文男	野村武勝	総務	不採択
		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●		

請願者：茨城県平和委員会事務局長 篠原睦美
紹介議員：福島 ヤヨヒ

新たな議員 3名 を紹介 します

(任期：令和4年4月25日から令和5年11月30日)

4月24日執行の小美玉市議会議員補欠選挙により3名の議員が市民の負託を受け選出され、所属する常任委員会も決まりました。

1番 山崎 晴生

議席番号



- ① 幡谷 203-53
- ② 介護施設経営
- ③ 無所属
- ④ 1回
- ⑤ 幡谷
- ⑥ 44歳

◇ プロフィール

- ① 住所
- ② 職業
- ③ 党派
- ④ 当選回数
- ⑤ 行政区
- ⑥ 年齢

※令和4年6月30日現在

7番 鈴木 俊一

議席番号



- ① 堅倉 1696-75
- ② 学習塾経営
- ③ 無所属
- ④ 2回
- ⑤ 堅倉
- ⑥ 48歳

2番 真家 功

議席番号



- ① 飯前 1246-8
- ② 市議会議員
- ③ 無所属
- ④ 1回
- ⑤ 飯前
- ⑥ 60歳

名称	委員長	副委員長	委員	所管部課
総務	植木 弘子	香取 憲一	岩本 好夫 石井 旭 戸田 見良 真家 功	市長公室、企画財政部、総務部 市民生活部、会計課、議会事務局 監査委員事務局
文教福祉	村田 春樹	島田 清一郎	市村 文男 福島 ヤヨヒ 谷仲 和雄 鈴木 俊一 山崎 晴生	保健衛生部、福祉部 教育委員会、文化スポーツ振興部
産業建設	長島 幸男	長津 智之	野村 武勝 田村 昌男 小川 賢治 大槻 良明	産業経済部、都市建設部、水道局 農業委員会事務局、防災管理課 消防本部

小美玉市議会は3つの常任委員会（総務・文教福祉・産業建設）を設置しています。議員はいずれかの委員会に属して議案審査にあたります。6月定例会の議案審査の概要は次のとおりです。

総務

(委員)
◎植木 取本 井田 家
○香岩 石戸 真

■ TX水戸・茨城空港延伸促進協議会負担金

【議案第43号】

問 TX水戸・茨城空港延伸促進協議会負担金の20万円について、各関係市町、一律なのか、金額に差があるのか。

答 4市1町すべて一律

問 この負担金でどのような事業展開をしていくのか、また市の意見をどのような形で反映させられるのか。

答 のぼり旗、横断幕等を作成して、各市町内で啓発活動を行っていく。現在、小美玉市は7000筆を目安に署名活動を行っている。ホームページには新しくバナーを入れて、署名活動の啓発を行うほか区長会を通じての回覧、各支所と公共施設に署名用紙を置いて、署名を集める活動を展開している。

文教福祉

(委員)
◎村田 田村 島仲 木崎
○島市 福谷 鈴山

■ 児童生徒用抗原検査キット購入

【議案第43号】

問 抗原検査キットは、どういうときに使用するのか、使用期限をしっかりと管理して購入してほしい。

答 児童・生徒数分を揃え、中学校では、部活動の大会参加や受験などで、陰性証明が必要な時の使用を考えている。

■ 1人1台のタブレットの使い方について

【議案第43号】

問 児童、生徒が自分でタブレットを通して、昔の辞書みたいな使い方で分からないことの検索などが普段でできるようになっているか。

答 学校では、主体的、対話的に深い学びということで、タブレット等を活用した学習を進めている。辞書的な活用、調べる学習的な活用は、各教室で十分できる環境になっている。

産業建設

(委員)
◎長島 津村 村槻 川
○長野 田大小

■ 消防機庫新築工事

【議案第43号】

問 消防機庫新築工事補正の増額理由とその財源について伺う。

答 建築資材の単価高騰により建築工事費が値上がりしたため。また、国補助金の特定防衛施設周辺整備調整交付金600万円歳入増とし、充当する。

■ 家畜防疫推進費補助金

【議案第43号】

問 家畜防疫推進費補助金の内容について伺う。

答 県内で豚熱が発生しており、畜産農家が実施する防疫事業を支援するもの。

■ 元気再生プレミアム商品券発行事業補助金

【議案第43号】

問 元気再生プレミアム商品券発行事業補助金3,400万円の補正増の理由と内容について伺う。

答 長引くコロナ禍の影響を緩和する施策として、毎年実施している商品券事業の発行枚数を増大させるため。



■コミュニティ活動活性化事業【議案第43号】

問 ふるさとふれあいまつりの中止について、どこまで報告しているのか伺う。

答 報道機関へのプレスリリースのほかに、関係団体である実行委員会に所属している市内の企業、商工観光関係、経済金融関係、農業関係、教育関係の各団体に周知した。

■成人式「二十歳のつどい」【議案第43号】

問 今年度、どのような事業を展開していくのか。

答 これまで、「成人式」として実施していた記念式典について、成年年齢引き下げに伴い、今年度から「二十歳のつどい」として記念式典を実施する。式典の様子などをダイジエスト動画として、ユーチューブを利用して限定公開を行う。

■コロナウイルスワクチン被接種者タクシー送迎【議案第43号】

問 新型コロナウイルスワクチン被接種者送迎は、どのような内容か。

答 元タクシー券を利用されている方や免許証を返納された方々にタクシー券を発送している。



■小美玉市水道事業会計補正予算【議案第44号】

問 配水管布設替工事2514万6千円の補正増額理由について伺う。

答 市道218号線(小107号線)道路改良工事に伴う配水管布設替工事が必要となったため。



▲令和3年度
元気再生プレミアム商品券

強力なリーダーシップとトップセールスを期待する

5つの重点施策4つの中・長期ビジョン実現に全力を傾ける

令和会

香取 憲一



島田幸三市長の所信表明を受けて

Q 教育振興における心の教育の充実化について

A 市長 読書活動、自然体験活動等を通して、命を大切に教育を推進し、郷土を愛する心を育みたい。

Q 農業の振興について小美玉ブランドのトップセールスについて

A 市長 SNSで特産品を紹介するなど、関係各所との連携を図り、しっかりと全国に情報を発信していく。

Q 福祉の振興について

A 市長 福祉行政の課題を整理分析し、困難な課題に迅速に対応していく。

Q 地域防災の振興について

A 市長 消防署の再編統合について訓練環境の整備は消防隊員のスキルアップ、警防力の強化につながり、防災拠点の重要性から十分に検討していく。

Q 市役所職員の人材育成と意識改革について

A 市長 行財政改革の取組意識を各階層に認識させ、個性や能力を最大限

に発揮できる人材づくりを進める。

Q 中・長期ビジョンを遂行していくにあたり、新市長の強力なリーダーシップとトップセールスの決意を伺う。

A 市長 国県関係市町村とのビジョンの共有、思いを一つにする事が重要であり、実現への大きな推進力になると考える。TX延伸誘致活動も、官民一体となって思いを一つにし、事業の実現を目指す。



TX延伸誘致活動ノボリ旗

Q 新市長の掲げる各施策と第2次総合計画との整合性について

A 市長 現在、令和5年度から令和9年度を計画期間とする後期基本計画の策定を進めており、私の思いを存分に盛り込み、時代の変化を敏感に捉えながらまちづくりを進めていく。

4年間で進める重点政策について問う

「教育・農業・福祉・地域防災・商工観光」の振興が重要

真政会

村田 春樹



Q 現在羽鳥・納場小学校、美野里中学校の校舎だけが老朽化で取り残されているが教育格差を招いていないか。

A 市長 保護者や地域住民の意見を踏まえながら、教育環境の充実を図っていく。

Q 先進的な就農者やもろかる農業を目指す若い就農者を支援し、収益性の高い事業を展開できる農業経営者をどう育成するか。

A 市長 意欲と能力のあるものが幅広く、かつ円滑に農業に参入出来るように相談機能を充実させ、先進的な経営者の下で実践的な研修を支援し、スキルアップを図る。

Q 住み慣れた地域で生涯安心して健康に暮らせ、高齢者福祉や障がい者福祉を充実させ、健康寿命を延ばす取組は。

A 市長 高齢者福祉計画やおみたま健康いきいきプランなどの計画に基づき、障がいの有無にかかわらず、全てのライフステージに応じたきめ細かな健康づくり活動を推進していく。

Q 消防団員の処遇改善や消防団員OBで構成される支援団員制度などの導入について伺う。

A 市長 本年度から、年額報酬の増額と出勤報酬を創設したところ。災害時の後方支援など活躍が期待できる本市にあった支援団員等の制度導入の検討を進める。

Q 女性救命士の採用について

A 市長 女性傷病者に抵抗感を与えることなく活動できるなど、女性の視点が多様なニーズに対応し、消防組織の強化につながると感じる。

Q 地域の観光資源を最大限に生かしたにぎわいを創出するまちづくりをどのように進めていくのか。

A 市長 茨城空港周辺を核として、市内店舗や体験型の市内周遊観光ツアーや市内観光施設を紹介するユーチューブなどのSNSを活用した観光プロモーションに取り組んでおり、地域資源の掘り起こしなどを行い、茨城空港周辺のにぎわいと魅力的な観光資源を連携させ、本市のにぎわいの創出につなげる。



市長の政治理念は

「決断と実行」

谷仲 和雄

同 士 会

Q 市長の政治理念を問う。

A 市長 政治理念は「決断と実行」この政治理念の下、市民目線に立ち、市民に寄り添い、そして、誰一人取り残さないまちづくりを目指し市政運営に取り組む。

Q 市長の掲げる小美玉市の新時代を築く「教育」「農業」「福祉」「地域防災」「商工観光」5つの重点施策及び構想の実現には新たな財源の確保が現実的な課題となる。施策・事業の優先順位と財源の裏付けという観点から、行政運営の基本姿勢並びに施策・事業の推進に必要な一般財源の確保・捻出について問う。

A 市長 人口減少、少子高齢化社会の進展により、これまで当然にであったものや事柄を劇的に見直す変革の時期であると考える。第4次小美玉市

行財政改革大綱を着実に進め、次世代の子どもたちへの新たな負担とならないよう、市民の皆様

の共通理解の下、今ある行政サービスを維持していくためにも行政を経営するという視点を持ち全庁的に行財政改革に取り組む。各施策推進のためには、一般財源の確保・捻出が重要な課題であると認識している。短期的には、スクラップ&ビルドを徹底するとともに経常経費を抑えながら、ふるさと納税の更なる拡充や企業版ふるさと納税の推進など、新たな一般財源を発掘する。中長期的には、計画に基づく公共施設の維持管理コストの削減や先進技術導入による行政コストの削減を図るとともに、企業誘致や移住・定住を推進し、市税収入を増やすことにより一般財源の確保・捻出を図る。

より一般財源の確保・捻出を図る。

民生委員児童委員連合協議会と意見交換会を開催



民生委員児童委員連合協議会（長島洋治会長）主催による文教福祉常任委員との意見交換会を行いました。民生委員児童委員から、さまざまな事例や報告を受けました。

民生委員児童委員とは

地域を見守り、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役です。

自らも地域の一員として、担当の区域においてひとり暮らし高齢者や障がいのある方の安否確認や見守り、子供たちへの声掛けなどを行っています。健康や介護の悩み、妊娠や子育ての不安、失業や経済的困窮による生活上の心配ことなどさまざまな相談に応じます。

民生委員児童委員には、法に基づく守秘義務があり、相談内容の秘密は守られます。

一般質問

13名

市政を質す！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

- P 8 長島 幸男
- P 9 福島 ヤヨヒ
- 鈴木 俊一
- P 10 植木 弘子
- 真家 功
- P 11 香取 憲一
- 山崎 晴生
- P 12 小川 賢治
- 谷仲 和雄
- P 13 村田 春樹
- 島田 清一郎
- P 14 石井 旭
- 戸田 見良

※質問順

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

本市の行政区の現状と課題は

加入率の低下により、担い手不足や加入者の負担増などが課題



長島 幸男

Q 行政区の現状は（数・加入率等）
 るメリットを打ち出すとともに、区長会とともに、

A 市長公室長 小美玉市
 行政区設置規則に基づき、120の行政区が設置されている。令和4年4月現在の加入率は50・9%で、5年前の54・4%から3.5%減少している。加入率については、住民基本台帳の世帯数に各区からの報告の加入世帯を基に算出している。

Q 行政区の現状について
 先進的な自治体への視察研修等を通じて、住民自治の形態を研究していく。更に加入促進策、脱退防止策を進め、区長会とも連携し調査研究していく。

A 市長公室長 防犯や福祉活動、災害発生時などの共助の力を高めることとで、行政区の存在意識を高め、加入促進と脱退防止の両面から対策を講じ、現在の行政制度の存在を第一としながらも、

Q 行政区の課題は
A 市長公室長 少子高齢化や人口減少、さらに生活様式の多様化により地域活動への無関心や地域自治組織への未加入世帯の増加は、大きな課題であり、区長会意見交換会においても、さまざまな要望、提案、危機感を募らせている意見等が挙げられ、大きな課題であると認識している。

Q 行政区未加入世帯への対応は
A 市長公室長 行政区への加入は「強制」ではなく「任意」であり加入

その他の質問
投票率の向上について
 ・年代別の投票率・地区別（小川・美野里・玉里）の投票率及び投票率の下がった要因は
 ・投票率向上のための取り組みは



子どもの情操教育のために十分な予算を願う

幼少時から文化芸術に触れる機会を作ることは住民力の育成につながる

福島 ヤヨヒ

Q 高齢者の貧困対策として実態の把握はできていますか。どのような対策が実施されているか。見守り体制の充実を願う。高齢者の難聴に対する補聴器の補助制度は検討されているか。

A 福祉部長 一人暮らしの高齢者が3350人、身体障がい者手帳所持者が1115人だが、地域包括支援センターを通じて訪問などで必要なサービスを提案している。地域の見守り体制の構築を図りたい。補聴器補助については検討を重ねていく。

要望 特定健診の際、聴力検査を実施して欲しい。

Q まちづくり、文化づくりに対し、住民主体行政支援として作り上げたまるごと文化ホール計画をどう進めるのか、関わる職員の働き方改革をどのように考えているのか、子どもたちの心を育てる事業には十分な支援を願う。

A 文化スポーツ振興部長 今後対話の文化を継承しながら確保していききたい。予算についても補助金活用を進めながら確保していききたい。職員の働き方改革は他の部署とは異なるが、効率化を図り負担軽減を模索していく。幼少期の人づくりとして夢と希望が持てるよう文化芸術に触れる機会を作っていく。館長職も状況を見極め検討していく。

要望 野外映画、劇団四季、小学生の芸術鑑賞等の事業がカットされたが、子どもの情操を育てる事業には十分な予算配分を願う。職員の働き方改革についてもなにか子どもや市民にとって大事か全職員が真剣に考えていってほしい。

Q 投票率が下がっているが、投票所のバリアフリー化は進んでいるか。投票所に行く交通手段は確保されているか。

A 総務部長 40箇所の投票所のうち14箇所が土足のままとなっている。少しずつ増えているが、交通手段とともに今後検討を進めていく。

その他の質問
・農業支援策について

TXは羽鳥・堅倉地区を通して茨城空港へ

市民・市議会・執行部が一体となった取り組みを



鈴木 俊一

Q 企業誘致は

A 産業経済部長 市に出る企業のために、商工観光課のワンストップ窓口でサポートしている。市内事業者には、経営力強化を図るため産業活性化コーディネーターを配置して既存企業の支援に取り組んでいる。

Q 物価高で給食への対応は

A 教育部長 給食費の値上げは考えていない。対応として質と量を特に変えることなく、最大限の工夫をしながら、給食の提供に取り組んでいく。

Q 現役世代へも移動支援と、居住地に合わせてタクシー券の増額を

A 福祉部長 60歳未満の移動困難者への支援は、社協への委託事業となる在宅福祉サービスセンター事業における送迎サービスがある。送迎料金がかかる地域への増額は、申請者の皆様にアンケートを実施し、結果を基に課題と改善点を整理して、評価検証をし

Q 市内経済活性化策は

A 産業経済部長 紙によるプレミアム商品券により地域通貨事業を行っているが、電子化に向けた動きはない。

Q つくばエクスプレスの茨城空港延伸は

A 企画財政部長 市の地域振興の核となる空港周辺の活性化には必要である。市民の延伸を熱望する声をくみとり、市民・市議会・執行部が一体となって取り組んでいく。

Q 茨城県のパンダ誘致に對しての取り組みは

A 副市長 茨城県及び日立市、茨城県日中友好協会の誘致活動を側面から応援していく。



環境に配慮した「エコスクール・プラス」事業について

ZEB化の周知を広め、消費エネルギーの収支ゼロを目指す



植木 弘子

「ZEB化、ZEB（ゼロ・ゼロエネルギー・ビル）」とは、建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用をとおして消滅し、限りなくゼロにするという考え方のこと。

Q 「エコスクール・プラス」学校施設のZEB化等の推進と教育的効果について

A 教育部長 玉里学園義務教育学校では、校舎建設の設計段階において、エネルギーを抑えての運用、建物から創られたエネルギーを使うといった環境に配慮した校舎をコンセプトとしており、文科省における環境負荷の低減を図るための学校施設の整備を設定する「エコスクール・プラス」事業に合致することから、平成31年度に文科省の認定を受けて整備している。

Q ZEB化事業もじつかりと周知を行い、できることから取り組む学校を増やしていく事が大変重要と考えるが。

A 教育部長 今後の教育施設の整備においても、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入等により、一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指し、取り組んでいく。

Q 男子用トイレへのサニタリーボックスの設置について

疾患等により尿漏れパッドを使用する男性が少なくない。尿漏れパッドを捨てるゴミ箱等の設置について、清掃員への配慮を必ず行い実施を求めらる。

A 総務部長 設置について、順次対応していく。

Q 認可保育園の規定について「育休退園」の制度の廃止若しくは改善を求め、状況を確認する。

A 教育部長 既に入所している子供たちについては、保護者の希望や地域における保育の実情を踏まえた上で、必要と認められた場合には、保育標準時間11時間から保育短時間8時間の変更を条件に継続入所を認めている。



▲玉里学園義務教育学校

「つくばエクスプレスの茨城空港延伸」：機運醸成！市民を交えた組織の設立は

市民の盛り上がり等、新たな組織が必要と判断されたときには、速やかに対応していく



真家 功

Q つくばエクスプレスの茨城空港延伸について

茨城空港の所在地である我が小美玉市は、市民を交えた組織を立ち上げ、どこの市よりも盛り上げていくのが重要である。こういう大事業の結論は、大いに地元自治体の動きが判断材料になることが大いにある。将来にわたる重要なプロジェクトとして、我々の子供、孫のためにも今しっかりと取り組んでいかねばならない責任がある。実現に向けての市の決意、姿勢は重要である。茨城空港地元自治体として、市民を交えた協議会を設立し機運を高めるべきであると思うが如何に。

ら、当面の間は、既存の2つの組織と連携を図りながら取り組んでいく。しかしながら、今後の経過や市民の盛り上がり等、新たな組織が必要と判断されたときには、速やかに対応していく。

Q 保険適用となった不妊治療費用個人負担分の支援について

国は、「不妊治療の保険適用」を今年の4月1日より開始した。先進的な自治体は、この保険適用となった不妊治療費用の個人負担3割分を、市が支援している県内自治体もある。市として今後どのようにしていくのか。

A 保健衛生部長 市としては、制度が変わった初年度でもあり、現在、県内自治体及び国県の動向を調査研究している。少子化対策の一助になれるよう努力していく。

その他の質問

組織の設立は、結集すべきエネルギーが分散してしまう懸念もあることから

農業後継者不足と米価低迷対策について



自衛官募集協力体制の充実化を要望する

法令解釈や情報管理を厳格にし啓発活動を広げていく

香取 憲一

Q 行政評価においてSDGsの価値基準を取り込む事によって、各事業の達成度合や評価が市民の皆さんにとっても更にわかり易くなり、職員の皆さんの意識とスキルアップに必ず寄与できると考えるが見解を伺う。

A 企画財政部長 これまでも各事業においてSDGsの普及啓発に努めてきた。現在、策定を進めている第2次総合計画後期基本計画により具体的な取組目標を盛り込み、策定後の進行管理や達成状況等を評価していきたい。

要望 市職員のSDGsの認知度が54%の事。まずは100%を目指し、そして市民の皆さんにも更に浸透させ、小美玉市自身がSDGsの全国統一評価基準を受け入れて他の自治体と比較評価される事が重要であり、普遍的な評価と職員の意識改革とスキルアップは、他の自治体の模範となりモデルケースとなること確信している。

Q 自衛官募集協力体制の充実化の進捗状況を伺う。

A 総務部長 各法令により各自治体は自衛官又は自衛官候補生の募集に関し募集の協力を行っている。自衛隊のこれまでの実績や現在の安全保障を考えれば、その存在意義と必要性は十分に感じている。今後の人口減少と少子高齢化の進行を踏まえ、厳しい隊員募集の現状と、百里基地との共存共栄をしてきた小美玉市として、自衛官募集の啓発拡充の観点から、厳正な個人情報管理の元、対象年齢層への募集協力体制を一步前進させて、充実化をはかっていきたいと考える。



地域包括支援センターの機能拡充を要望する

今後の在り方を検討し体制整備に努めていく

山崎 晴生

Q 介護相談窓口の要である地域包括支援センターの人員不足に関し今後どう考えていくのか。

A 福祉部長 地域包括支援センターがその役割を果たし、効率的・効果的に運営していくためには人材確保が課題であるとともに、その機能を社会福祉協議会や民間への委託などを含め、地域包括支援センターの今後の在り方について引き続き検討を進め体制整備に努める。

Q 小美玉市子育て短期支援事業の受け入れ先と利用状況について。

A 教育部長 受け入れ先として、施設が市内1か所、市外4か所、市内の里親3か所の合計8か所と契約し実施している。令和2年度、3年度ともに10件ほどの利用相談があったが新型コロナウイルスの影響により施設側の受入れができず、結果的には令和2年度に出産するために利用した件数の1件にとどまっている。今後様々な事業を推進するうえで、子育て支援情報アプリの充実、子供家庭相談支援拠点と子育て世代包括支援センターを一本化するなど、より強固な相談体制の組織化に向けて調整を進め、若い世代の出産・子育てに対する不安や負担を軽減していく環境整備に努める。

要望 小美玉市で子育てができてよかったと思えるよう、速やかに対策を講じていただくことを強く願う。子育て支援情報アプリ、市のホームページ内に里親制度、子育て短期支援事業を掲載し周知するとともに事業推進を要望する。

ナショナルサイクルルートを活用した事業の推進は

モデルルート策定に向けた勉強会を予定。自転車施策を推進する。



小川 賢治

1 島田幸三市長の重点5つの施策について

Q 「教育の振興」について

A 市長 グローバルな社会で活躍するため、英語を使ったコミュニケーション体験が有効であると考えている。

Q 「農業の振興」について

A 市長 市の特産であるニラやレンコンなどに、ICT技術を用いた、圃場環境の「見える化」を支援する。

Q 「福祉の振興」について

A 市長 「子育て世代包括支援センター」と「家庭児童相談」の業務を統合し、気軽に相談できる環境づくりに努める。

Q 「地域防災の振興」について

A 市長 避難支援が必要な方への支援策などを再確認し、地域のリスクに応じた防災活動を支援する。

Q 「商工観光の振興」について

A 市長 ナショナルサイクルルートを活用した事業の推進について、市内のモデルルート策定に向けた勉強会が予定されている。県や関係市町村と連携を図り、自転車施策を推進していく。

2 小美玉市のSDGs持続可能な開発目標の取組について

Q 本市の取組状況について

A 企画財政部長 SDGsの理解普及のため、市民への周知を図られるとともに、SDGsを意識し取組まれている。市議会においてもタブレットを活用することでパーレス化による経費削減と環境保護に繋がり率先してSDGsに取組まれている。



▲タブレットでパーパーレス化

Q 「SDGs未来都市」について

A 企画財政部長 第2次総合計画後期基本計画の策定方針では「SDGsの実現に向けた視点・取組みを取り入れた計画づくり」や「具体的でローカルな取組目標を盛り込む計画づくり」を進めるとしている。市民のSDGsへの関心がさらに高まり、未来都市に値するようなSDGsの達成に繋がっていくと考えている。

ヘリコプター整備事業所の本市進出について

積極的に支援を行っていく



谷仲 和雄

Q ヘリコプター整備事業所の開設は茨城空港という地域資源を活かした産業集積に寄与するものと考えている。企業誘致の取組みとして、航空産業事業者より本年3月提出の市内茨城空港隣接地へのヘリコプター整備事業所開設に関する要望書への対応は。

A 産業経済部長 市では待ち望んでいた航空産業関連企業からの進出表明であることから、進出に係る各種条件の整理を進め、早期進出に向け積極的に支援を行っていく。



▲茨城空港アクセス道路

設置や県の緊急輸送道路ネットワークを補完する機能として、空港アクセス道路から至近距離に位置する宮田防災公園への進入路確保は必要不可欠と考える。同公園について、防災公園としての位置付けと機能をどのように捉えているか。

A 危機管理監 空港アクセス道路から防災公園に通じる進入路が確保されることにより、ムービングハウスをはじめ、災害支援物資等の円滑な搬入が可能となり、機能向上に繋がるものと考えている。アクセス道路からの進入路確保について、地域防災力強化のための調査研究を進めるとともに道路整備に関する地元行政区等の要望調査や財源確保に努め、大規模災害に備える。

その他の質問

Q 大規模災害発生時を想定し、移動式仮設住宅の設置や地域の防災力強化の推進について



小美玉市の子育て支援について

多様な子育て支援が展開できるよう協議をしていく

村田 春樹

Q 子育てに関する情報「妊娠・出産・子育て」に至るまでの、一目で分かり一貫性のある情報を提供してもらいたい。

A 子育てに関する情報を提供していただく。結果から得られたニーズ等を踏まえ、関係各課と協議をして、出産祝い事業を含めた子育て支援の拡充、支援内容の在り方等について取り組みたい。

Q 出産祝い品プレゼント事業や子育て支援金などの出産祝い金とは別の新事業について

A 教育部長 地元の特産品、それから地元ゆかりのある品物を贈呈している自治体等もあり、先進地の事例の情報収集に努め、アンケート等の結果を踏まえて今後の対応を検討していく。

Q 子育てに関する情報「妊娠・出産・子育て」に至るまでの、一目で分かり一貫性のある情報を提供してもらいたい。

A 教育部長 妊産婦等の健診時等で、アンケート調査を行い、結果から得られたニーズ等を踏まえ、限られた財源で多様な子育て支援が展開できるように、関係各課と協議をして、出産祝い事業を含めた子育て支援の拡充、支援内容の在り方等について取り組みたい。

Q 子育て支援、子育て助成金の拡充について

A 副市長 現在行っている子育て支援策を整理し、皆様にもわかりやすくし、広報のみたまやホームページで情報発信に努めたい。

Q 投票所や期日前投票所を新設について

A 総務部長 投票所の拡大を図るべく調査研究を行ったが、適正な管理執行の観点から、現行の3か所の設置にとどめている。拡大設置している自治体や県などから設置の経緯や投票率への反映など、情報を収集するとともに、期日前投票制度を取り巻く現状と課題、設置効果等を検証していきたい。

Q フレイル予防のためにシルバースポーツを導入できるか伺う。

A 文化スポーツ振興部長 今年度実施する60歳以上を対象としたeスポーツイベントの結果などを踏まえ、さらには県内外の先進事例などを参考にしながら、関係部署と共に積極的な活用について検討していく。

Q 子育てに関する情報「妊娠・出産・子育て」に至るまでの、一目で分かり一貫性のある情報を提供してもらいたい。

A 教育部長 妊産婦等の健診時等で、アンケート調査を行い、結果から得られたニーズ等を踏まえ、限られた財源で多様な子育て支援が展開できるように、関係各課と協議をして、出産祝い事業を含めた子育て支援の拡充、支援内容の在り方等について取り組みたい。



食料の自給率を上げる市の農業政策について

意欲ある農業者の確保につながる環境づくり

島田 清一郎

Q 異常気象や天候不順、あるいは国際情勢の影響で将来の食料不足が懸念される。自給率を上げ、持続可能な農業の振興について以下5件について伺う。

(1) 労働力不足を補い、海外農産物との価格競争に打ち勝つため、大型機械を導入するため畑地、水田の大区画化が必要では。

(2) 大消地に安定的に農産物を供給するため、天候に左右されない播種、育苗を行うのに畑地へのかんがい設備が必要では。

(3) 食糧不足の対応として小麦・大豆栽培の奨励が必要では。

(4) 持続可能な農業を行うため、農地への有機質の還元が必要では。

(5) これからの農業経営は多額の経費がかかるため、経営者感覚を持つた農業後継者の育成が必要では。

A 産業経済部長 (1) 農業経営を維持していくためには、農業の効率化が重要で、基盤整備された大区画での大型機械を利用した作業の効率化が不可欠。

(2) かんがい施設の整備は農作物の高品質化などの付加価値の増加に繋がることから、基盤整備事業を活用し、営農環境の改善を図っていく。

(3) 経営所得安定対策の大きな柱として、麦・大豆の収益性と生産性向上プロジェクトを創設し、国産シエアの拡大を図っていく。

(4) 環境保全型農業を推進し、安全で安心な農作物の生産と、自然環境との共存に資する農業を支援していく。

(5) 将来に渡り、小美玉市の農業産地規模を維持するため、担い手の確保は重要であり、国、県の各種事業を活用すると共に、市独自事業を創設し、人材の確保、育成に努める。

(1) 農業経営を維持していくためには、農業の効率化が重要で、基盤整備された大区画での大型機械を利用した作業の効率化が不可欠。

小中学校・保育園へのスクールゾーンとキッズゾーン看板・路面標示を提案

早期に協議を行い、適正箇所への設置を進める



石井 旭

Q 小学校の統合により、新しい場所に小学生が通学するなど、危険な通学路にスクールゾーン、幼稚園・保育園の園外活動等の園児の安全確保にキッズゾーン看板・路面標示をし、自動車運転手等に注意喚起を提案する。また、宇都宮市においては、防衛施設周辺対策事業を活用し、既に取り組んでいる。見解を伺う。

A 教育部長 小中学校の統合により学校の位置が変わり、改めて適切な箇所へのスクールゾーン等の路面標示や看板設置が必要となってきた。これらの箇所についても、関係機関と早期に協議を行いながら、現状把握とともに適正な箇所への設置を進めていきたい。あわせて、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、道路標識や市道整備への活用が可能なため、先進地の宇都宮市が取り組んでいるキッズゾーン等の事例を参考にしながら、学校、幼稚園・保育園周辺の安全対策への活用を検討していきたい。

Q 全国の市町村で『地域おこし協力隊』を募集し活動されている事例をよく耳にする。茨城県は『県北振興局』を設置して部局横断で取り組んでいる。総務省では経費として隊員1人当たり480万円を上限に財政措置していて、現在、約6000名の隊員が全国で活動しているが、令和6年度に8000名に増やす目標を掲げているので、是非、小美玉市に合った『地域おこし協力隊』の募集を希望する。見解を伺う。

A 企画財政部長 県内の活用自治体の多くは、明確なビジョンや課題を示し、プロジェクトやミッションを設定して募集を行っている。小美玉市が抱える課題やプロジェクトを検討していくなかで、地域おこし協力隊の活用を視野に入れながら進めたいと考えている。

A 市長 困難な課題解決には、関係各課が問題意識を共有し、連携を強化し、多面的、多角的な視点で解決策を導き出す必要があることから、地域おこし協力隊員の協力も含め、あらゆる選択肢を検討し、問題解決に向けて取り組んでいく必要があると考える。

孤独・孤立問題の認識と本市の取組み

訪問活動や電話・窓口相談に応じ、地域づくりとして生活支援体制を整備していく



戸田 見良

孤独・孤立問題と小美玉行政について

Q 本市において孤独・孤立の問題の認識と本市の取り組み、原油価格・物価高騰等の対策を伺う。

A 福祉部長 孤独・孤立は一層深刻化し、より根本的、根源的な対策が必要で、地域包括支援センターにおける訪問活動や電話・窓口における相談に応じるとともに地域づくりとして生活支援体制整備事業を推進している。原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得の子育て世代に対する子育て世帯生活支援特別給付金を実施した。

震ヶ浦沿岸地域交流施設整備計画について

Q 旧玉里東小跡地周辺地域利用どう活用するのか。見込まれている観光分野の企業誘致の状況について伺う。

A 産業経済部長 旧玉里東小学校の校舎及び体育館は、解体し地元の方々が集う広場として跡地を利用する方向性をお示しております。観光分野の企業誘致では大井戸湖の企業誘致では大井戸湖岸公園をキャンプ場として整備するにあたっては民間資金の活用による効果的な整備、運営を目指し、民設民営による整備を検討している。

要望（懸念される点）

キャンプ場運営企業の立場とレンコン生産農家の立場のメリットとデメリットを早急な調査をし、課題を抽出しておくことを要望する。

その他の質問

- ・市の人口維持をどう解決するのか。小川・玉里地区の具体的な施策は。
- ・離婚前後の支援（養育費・面会交流について）
- ・広域行政について

第64回 プレゼントクイズ

今回の議会だより第66号の中から、問題を3つ出題します。正解した方の中から抽選で、10名の方に空のえきそ・ら・ら「フードコートレストランかぐや」で利用できる食事券(2,000円分)をプレゼントします。ぜひご応募ください！

- 問① 令和4年度第2回定例会 一般質問者数は〇〇名。
- 問② 令和4年度第2回定例会 審議結果件数は全〇〇件。
- 問③ 政治家が選挙区内の人にお金や品物を贈ることは法律で〇〇されています。

◇応募方法 はがき・FAXなどで、住所、氏名、クイズの答えを明記してご応募ください。また、議会や本紙に対するご意見やご感想をあわせてお寄せください。

◇締め切り 令和4年8月31日(水)まで
*当日消印有効

◇応募先 〒319-0192 小美玉市堅倉835
小美玉市役所議会事務局宛 FAX:0299-48-1199 応募用QR
☆応募に関する個人情報は、プレゼントの送付以外には利用しません。
☆クイズ当選者発表は食事券の発送をもってお知らせします。



応募用QR

◆第63回クイズの正解： 問① 212 問② 予算特別 問③ 1

- ・新市長となり、これまでの市政を更により良く、市民が安心して暮らせる魅力的にできるよう期待します。(中台・K)
- ・茨城空港が、これからますます活気づき、たくさんさんのフライトが有り、以前の様にいろいろな飛行機で旅に出たいです。よろしく願いします。(外之内・N)
- ・定例会中の本会議の同時放映を本庁、小川支所、玉里支所、各一階ロビーに設置されているTVモニターを6月8、9、10(3日間)極力足を運びたいと思います。(田木谷・T)
- ・市議会だよりを読ませて頂くと、細々した所が良くわかり、議員さんのお仕事がよくわかります。(小川・N)
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードは、環境が整備され、休日となればサイクリングしてる人がたくさんいます。霞ヶ浦を利用してこの様な憩いの場が身近にできて素敵だと思います。(中台・A)

たくさんのご意見、ご感想
ありがとうございました。

注意喚起

寄付行為等の禁止 ご理解・ご協力を

議員個々が改めて法令を遵守し、市民の信頼に応えた政治活動を担保するため、虚礼廃止の申し合わせを行っております。

議員が選挙区内の有権者にお金や物を贈ることは法律(公職選挙法)で禁止されています。また、有権者が寄付を求めることも禁止されます。

皆様のご理解ご協力をお願いします。



永年勤続議員表彰

全国市議会議長会および茨城県市議会議長会から表彰を受けられた議員に表彰状の伝達が行われました。各議員が永きにわたり市政発展のために尽くされ、その功績が認められたものです。今後も一層の活躍が期待されます。

全国及び県市議会議長会表彰

議員 30年以上 野村 武勝

全国市議会議長会表彰

議員 10年以上 長島 幸男 / 谷仲 和雄



9月定例会予定

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29	30	31 本会議 (開会、議案 説明等)	9/1	2	3
4	5	6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10
11	12 決算 特別委員会	13 決算 特別委員会	14 常任委員会	15 常任委員会	16 常任委員会	17
18	19	20	21	22 本会議 (報告、採決 閉会)	23	24

次の定例会は

8月31日(水) 開会予定

議会報告会

小美玉市議会では、市民に対して議会の結果を報告し、市民と意見を交換する場として、毎年議会報告会を開催してきました。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となりましたが、議会報告会でお配りする予定でした議会活動についての資料は議会ホームページに掲載します。また、市内の主な公共施設にも置きますのでぜひご覧ください。直接皆様方からご意見を頂くことはできませんが、メールやFAXで議会事務局への連絡や、直接身近な議員へのご意見をお寄せいただければ、より詳しいご説明の機会があると考えております。

今後も開かれた議会を目指し、改善等を図りながら継続的に議会報告会を開催しますので、市民の皆さまのご理解のほど、よろしく願います。

*議場(市役所本庁舎3階)での傍聴には、簡単な受付(氏名・住所等の記入)が必要です。新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応策として、3密(密閉・密集・密接)を避けるために入場制限をします。

*委員会等の詳しい日程については、8月30日に開催する議会運営委員会で協議します。議会事務局までお問い合わせください。

*定例会中の本会議(一般質問など)は、同時放映を行っています。本庁舎、小川総合支所、玉里総合支所1階ロビーに設置されているTVモニターでご自由にご覧いただけます(受付は不要)。

会議の種類	傍聴	モニター中継
本会議	可	有
委員会	要確認	無

編集後記

『議員の会話』

新型コロナウイルスが世界中を翻弄し、ロシアによるウクライナ侵略は国際秩序を揺るがし、安倍元首相が銃撃されて亡くなった事件も社会を震撼させました。未曾有の事態に、国民生活の安定をはかるために、政治は今、求められています。

小美玉市議会も議会中の休み時間やその他議員同士の会話や意見も活発になっていきます。市内地域の課題相談や市で行われている事業経過を心配し調査する話から、物価高への対応やエネルギーの安定的な確保策・経済立て直しのためには、賃金の引き上げが必要なので継続的に後押しすることは不可欠です。また、政府が年末に国家安全保障戦略や防衛計画の大綱などを改定する方針なので見逃せないなど地域課題や経済再生と防衛力強化その他話題はつきません。広報紙に載っていない議員同士の会話も、市民のみなさまにお伝えしたいです。(戸田 見良)



発行編集責任者 議長 荒川 一秀
 広報特別委員会 委員長 植木 弘子
 副委員長 戸田 見良
 委員 島田 清一郎
 委員 長津 智之
 委員 香取 憲一
 委員 鈴木 俊一
 委員 真家 功

66号の表紙 ◆18歳、初めての投票 参議院選挙 2022(中央)

◆ファントム Repaint !! (左上・右下) ◆やすらぎの里小川あじさい祭り(右上・左下)



環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

